

自治体AI 共同開発推進事業

自治体行政分野におけるAI導入を促進するため、複数自治体での共同利用を前提としたクラウドベースのAIサービスの共同開発実証を実施し、その成果を「自治体AI活用ガイドブック（仮称）」として取りまとめます。

施策の目的

幅広い自治体が共同で安心して利用できる新たなクラウドAIサービスを実現することで、業務効率化による職員の負担軽減や住民サービスの向上につなげることを目的としています。

施策の概要

AI活用が進められていない行政分野へのAI導入や、クラウドサービスとして共同利用できるAI導入についての開発実証等を行うことにより、自治体が共同で使えるクラウドAIサービスの導入に向けた標準仕様及び導入に当たっての留意点・手順を「自治体AI活用ガイドブック（仮称）」として確立し、全国の自治体におけるクラウドAIサービスの共同利用を推進します。

予算額

令和2年度当初 一般会計 300百万円

イメージ図

